

香南市で「あったかセンター」シンポ

中山間地域の多い本県の実情に合った地域福祉のモデルとして、県が普及に力を入れる「あったかセンター」。高齢者や障害者といった行政対応の困難を取り扱った小規模多機能が特徴で、「誰もが住み慣れた地域で必要サービスを受けられる地域づくり」を掲げる。この取り組みをテーマにした香南市で開かれたシンポジウム「地域での暮らしを支える柔軟な支援を考える全国集會」（県など主催）には、全国の先進事業者も参加。意見交換や基調講演を通じて新しい「福祉の形」を模索した。

（政治部・小笠原敬浩、池一宏）

「中山間の福祉」高知で模索

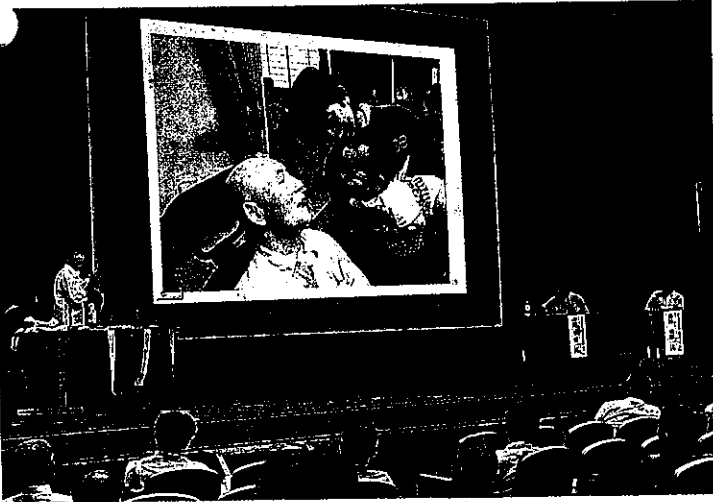
多機能型でニーズ対応

財源確保が運営の鍵に

人口が少ない中山間地域では、福祉サービスが高齢者、障害者といった脆弱になりやすく、利用者が集まらず、事業が展開されづらい。こうした状況を解消するため、県が小規模多機能型の福祉拠点「フレキシブル支援センター」として構想したのが、あったかふれあいセンター。地域コミュニティを維持、再生する狙いもある。

提供サービスは介護予防、障害者の支援、子どもや母親の集いの場など。県の補助を受けた市町村が、社会福祉協議会やNPOに運営を委託。受託団体は補助金でコーディネーターや職員を雇い、地域のニーズに応じて事業展開する。

「あったかふれあいセンター」をテーマにしたパネル討論。県内外の約40人が傍聴した（香南市の「のいちふれあいセンター」）



「渡りに船」

あったかふれあいセンターの事業開始1年半、県内の現場はどう推移しているのか。「町の刃だけでは近い安全な地域の持続は限界に近しい」とう思いがあつた。（県事業は渡りに船だったと）して、3カ所を開設した高岡郡中土佐町。同町健康福祉課の今橋順子課長補佐は「集いの場ができ、地域に溶け込むことができた」と語り、対応しやすくなった。行政を含め支援する側の連携も強化されたと事業効果を報告した。

先駆者

県外の「先駆者」も討議に参加した。「中山間地域のサービス確保」を主眼にする本県とは立ち位置は異なるものの、「支え合う地域づくり」の重要性は共通する。

うち1カ所は障害者の利用が中心で、週4日開き、1日平均10人が利用。運営団体のコーディネーター、畑田由美さんは「対人関係を育んでいると精神的に成長した」とも紹介した。

センターを開設、ミニサービスセンターの開場場所や対象者を広げたい。運営団体のコーディネーター、野川収子さんは「利用者の変化に、スタッフが逆に刺激を受けている」と述べた。

者でなくスタッフとして雇用され、活躍する例などを紹介。「小規模多機能も画一的である必然性はない。施設それぞれに個性があつていい」と訴えた。

「地域の縁がわらわら」と語り、誰でも気軽に集える場の施設整備に補助金を交付。県内20カ所に広がり、うち一部で宿泊機能を持たずなどハイコンプレックスを構築する。同県健康福祉部の森枝敏郎部長は「取り組みを全国的に広げたい。先行例をつくり、県内の身近な課題とすることが効果的」とアドバースした。

いい実験

本県が目下の最大の課題は事業費の上面。補助金の原資である国の雇用対策基金は2011年度末で切れ、以降は白紙化。年度末で切れ、以降は白紙化。県地域福祉部の小田切泰博部長は「県内の取り組みを一つ一つ検証した上で必要性を明らかにし、小規模多機能施設の支援制を国に働きかけたい」と意欲を示した。

「国を代表して参加し、労働省の寺尾徹

間がかかった」とし、本県に對しても「県と市町村が本気で必要だと思つて始めた事業なら、縛りがなく選択肢はない」と提言した。